

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成31年4月1日 至令和元年12月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	20,814,085	20,384,452	27,265,314
経常利益 (千円)	2,640,247	2,462,382	3,110,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,915,503	2,039,667	2,227,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,382,153	1,814,171	1,798,587
純資産額 (千円)	19,865,674	21,603,270	20,282,095
総資産額 (千円)	30,337,554	32,621,546	30,670,482
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	307.54	331.39	357.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	305.41	329.24	355.09
自己資本比率 (%)	65.1	65.9	65.8

回次	第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.27	155.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(制御機器事業)

当第3四半期連結会計期間において、攝津電機工業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めていません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、中東情勢の緊迫化による海外経済の不確実性の高まりなどから、依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期の業況は、繊維販売事業は増収だったものの、主力の染色加工事業等が減収となったことから、グループ全体では減収となりました。利益面では、原材料価格の高騰は続いているものの、工場間連携の強化などにより製造原価等の削減に取り組んだことから営業利益は増益となりました。経常利益は、持分法投資利益が減少したことにより減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、負ののれん発生益を計上したことにより増益となりました。

当第3四半期の当社グループの売上高は20,384百万円と前年同期比429百万円(2.1%)の減収となり、営業利益は1,686百万円と前年同期比11百万円(0.7%)の増益、経常利益は2,462百万円と前年同期比177百万円(6.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,039百万円と前年同期比124百万円(6.5%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、客先連携の強化により新規素材の開発と量産化に注力するとともに、納期、品質関連への的確かつ迅速丁寧な対応に努めました。用途別では、ユニフォーム用途やスポーツ用途、自動車関連資材用途は堅調だったものの、婦人衣料用途が低調に推移しました。利益面では、原材料価格の高止まりは相変わらず続いているものの、工場間連携の強化による効率稼働の追求や調達資材の多様化、生産性の向上等に注力したことにより増益となりました。

当事業の売上高は9,278百万円と前年同期比153百万円(1.6%)の減収となり、営業利益は803百万円と前年同期比27百万円(3.5%)の増益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途の拡販に向け、素材開発から販売までの一貫した生販体制の強化に努める一方、婦人衣料やスポーツ用途などの販売も積極的に取り組みました。用途別では、ユニフォーム用途は堅調だったものの、海外向け婦人衣料用途は低調に推移しました。アパレル事業は、既存の量販店向けOEM事業で厳しさが増す中、ODM事業の強化やEコマース事業者向けの取引拡大に努めました。また、両事業の連携による縫製品一貫生産体制での市場開拓や販促活動にも注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、アパレル事業との連携により、アセアン地域を活用した事業に注力しました。

当事業の売上高は、6,831百万円と前年同期比266百万円(4.1%)の増収となり、営業利益は357百万円と前年同期比17百万円(5.2%)の増益となりました。

(制御機器事業)

主力の制御装置関連は、自動車プレス自動制御装置が堅調に推移しました。また、FA自動制御装置関連は、国内の鉄鋼プラント及び化学プラント関連の設備投資が好調であったことから堅調に推移しました。電力工事関連は、変電所を中心に老朽化設備更新案件が堅調に推移しました。情報システム関連は、生産工程管理システム及びFA監視システムが堅調に推移しました。

当事業の売上高は、1,640百万円と前年同期比104百万円(6.0%)の減収となり、営業利益は276百万円と前年同期比9百万円(3.5%)の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物が堅調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮魚礁の販売に注力しました。建設不動産事業は、新築住宅、民間工事、リフォーム修繕物件等の営業開拓に取り組みました。複合部材事業は、主力のモータースポーツ用途、スポーツ・レジャー用途での市場浸透に注力するとともに、販促活動の強化により販路開拓に努めました。縫製事業は、中国子会社の受注減少が継続したものの、主力の百貨店系アパレルへの提案型営業に重点的に取り組んだ他、ODMによる客先開拓に取り組みました。ヘルスケア事業は、関東圏の医療機関や代理店への販売活動を継続するとともに、関西圏での顧客開拓を進めるため、大阪営業所を開設しました。

その他の事業の売上高は、2,634百万円と前年同期比437百万円(14.2%)の減収となり、営業利益は239百万円と前年同期比34百万円(12.6%)の減益となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,951百万円増加して32,621百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や電子記録債権の増加などにより1,997百万円増加して17,977百万円となり、固定資産は、46百万円減少して14,644百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ629百万円増加して11,018百万円となりました。流動負債は、電子記録債務や短期借入金の増加などにより815百万円増加して8,522百万円となり、固定負債は、長期借入金の減少などにより185百万円減少して2,495百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,321百万円増加して21,603百万円となりました。これは、その他包括利益累計額が230百万円減少したものの、株主資本が1,550百万円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、530百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、令和元年11月12日開催の取締役会において、攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化することを決議し、同社と募集株式総数引受契約を締結しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,436,258	6,436,258	(株)東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 100株
計	6,436,258	6,436,258	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	6,436	-	4,655,044	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,133,200	61,332	-
単元未満株式	普通株式 12,258	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,436,258	-	-
総株主の議決権	-	61,332	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	290,800	-	290,800	4.52
計	-	290,800	-	290,800	4.52

(注) 1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は290千株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 テキスタイル営業副部門長 兼東京営業所長兼イタバシ ニット(株)代表取締役社長兼 上海板橋時装有限公司董事 長総経理	取締役 テキスタイル営業副部門長 兼東京営業所長兼イタバシ ニット(株)代表取締役社長兼 上海板橋時装有限公司董事 長総経理	西本 賢	令和元年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576,483	6,929,000
受取手形及び売掛金	4,359,835	4,733,343
電子記録債権	1,386,939	1,977,708
商品及び製品	1,527,399	1,568,167
仕掛品	674,148	997,734
原材料及び貯蔵品	514,383	583,187
その他	957,938	1,207,994
貸倒引当金	17,674	19,990
流動資産合計	15,979,454	17,977,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,273,759	2,233,048
機械装置及び運搬具(純額)	907,108	841,834
土地	2,510,527	2,859,535
リース資産(純額)	101,521	114,834
建設仮勘定	-	15,801
その他(純額)	33,564	42,860
有形固定資産合計	5,826,480	6,107,915
無形固定資産		
のれん	193,310	150,542
その他	91,730	95,419
無形固定資産合計	285,041	245,962
投資その他の資産		
出資金	5,571,689	5,175,220
その他	3,008,876	3,118,353
貸倒引当金	1,060	3,051
投資その他の資産合計	8,579,505	8,290,521
固定資産合計	14,691,028	14,644,400
資産合計	30,670,482	32,621,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519,668	3,702,193
電子記録債務	1,037,794	1,315,372
短期借入金	1,289,873	1,540,827
未払法人税等	447,172	530,971
賞与引当金	560,739	324,891
その他	852,390	1,108,666
流動負債合計	7,707,638	8,522,921
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	933,320	554,086
環境対策引当金	21,872	21,872
その他の引当金	-	16,200
退職給付に係る負債	911,361	937,168
資産除去債務	115,897	116,869
その他	698,296	699,157
固定負債合計	2,680,748	2,495,353
負債合計	10,388,386	11,018,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,235,128	1,232,519
利益剰余金	13,916,542	15,613,399
自己株式	406,463	550,105
株主資本合計	19,400,252	20,950,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,468	485,091
繰延ヘッジ損益	329	922
為替換算調整勘定	400,197	123,600
退職給付に係る調整累計額	75,977	65,906
その他の包括利益累計額合計	774,017	543,708
新株予約権	61,136	57,201
非支配株主持分	46,688	51,502
純資産合計	20,282,095	21,603,270
負債純資産合計	30,670,482	32,621,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	20,814,085	20,384,452
売上原価	17,526,931	17,014,210
売上総利益	3,287,154	3,370,242
販売費及び一般管理費	1,612,250	1,683,803
営業利益	1,674,904	1,686,438
営業外収益		
受取利息	2,401	1,393
受取配当金	44,496	47,977
持分法による投資利益	859,823	688,968
その他	89,383	60,713
営業外収益合計	996,105	799,053
営業外費用		
支払利息	21,201	15,363
その他	9,559	7,745
営業外費用合計	30,761	23,109
経常利益	2,640,247	2,462,382
特別利益		
固定資産売却益	36,556	408
投資有価証券売却益	-	23,962
負ののれん発生益	-	412,254
特別利益合計	36,556	436,625
特別損失		
固定資産除却損	348	121
特別損失合計	348	121
税金等調整前四半期純利益	2,676,454	2,898,886
法人税等	759,926	854,433
四半期純利益	1,916,528	2,044,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,025	4,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,915,503	2,039,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,916,528	2,044,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,360	35,650
繰延ヘッジ損益	3,334	592
為替換算調整勘定	12,626	14,422
退職給付に係る調整額	11,792	10,071
持分法適用会社に対する持分相当額	307,514	262,174
その他の包括利益合計	534,374	230,282
四半期包括利益	1,382,153	1,814,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,381,204	1,809,357
非支配株主に係る四半期包括利益	949	4,813

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めています。なお、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	60,397千円	63,334千円
電子記録債権	229	1,749
支払手形	50,048	92,994
電子記録債務	235,890	158,849

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	374,592千円	354,379千円
のれんの償却額	23,509	42,767

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,006	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	342,810	55.0	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成31年3月27日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式100,000株の取得を実施し、単元未満株式の買取りと併せて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が167,280千円増加しています。

また、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が23,638千円減少しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は550,105千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,431,917	6,564,617	1,745,436	17,741,971	3,072,114	20,814,085	-	20,814,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,777	13,712	258,532	387,021	385,602	772,623	772,623	-
計	9,546,694	6,578,329	2,003,968	18,128,993	3,457,716	21,586,709	772,623	20,814,085
セグメント利益	776,406	339,695	267,173	1,383,275	274,353	1,657,629	17,274	1,674,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,278,123	6,831,131	1,640,484	17,749,740	2,634,712	20,384,452	-	20,384,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87,346	7,026	164,459	258,831	463,964	722,796	722,796	-
計	9,365,469	6,838,158	1,804,943	18,008,571	3,098,676	21,107,248	722,796	20,384,452
セグメント利益	803,438	357,456	276,542	1,437,436	239,812	1,677,248	9,190	1,686,438

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化したことにより、負ののれん発生益412,254千円を計上しています。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 攝津電機工業株式会社
事業の内容 制御盤、配電盤の設計製作及び施工

(2) 企業結合を行った主な理由

制御機器事業の拡大はもとより、高圧制御盤関連事業の人材及び技術ノウハウを当社グループに取り込むことが可能となるため、当該株式を取得しました。

(3) 企業結合日

令和元年11月19日(みなし取得日 令和元年10月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として攝津電機工業株式会社の議決権の100%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	175,000千円
取得原価		175,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,700千円

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

412,254千円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによるものです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	987,490千円
固定資産	423,810
資産合計	1,411,301
流動負債	489,061
固定負債	334,984
負債合計	824,046

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	307円54銭	331円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,915,503	2,039,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,915,503	2,039,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,228	6,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	305円41銭	329円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	43	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月13日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。